

2-5 藤見中学校区（東山の下地区コミュニティ協議会）

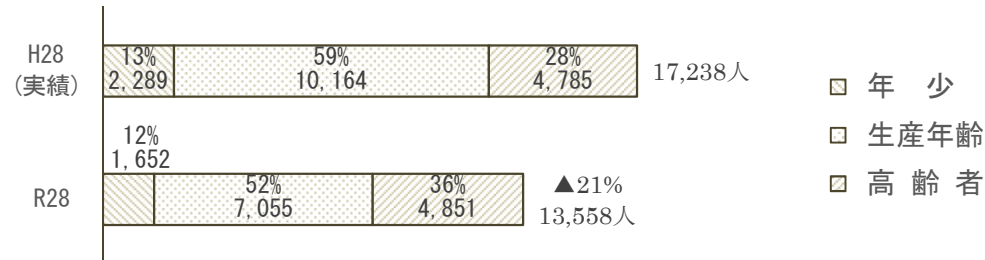
【概要】

① 地域概況、動向

- ・地域内には住宅地が広がっており、市街地を形成する人口集中地区となっている。
- ・小学校区1校区で構成されており、地域周辺の一部には工業地帯がある。
- ・国道113号及び県道4号などにより、市中心部への良好な交通アクセスが確保されている。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ系施設	中地区コミュニティセンター					
⑤ひまわりクラブ	東山の下ひまわりクラブ第1	●		●		
	東山の下ひまわりクラブ第2			●		
	東山の下ひまわりクラブ第3					
⑦高齢者福祉施設	老人憩の家じゅんさい池	●				
⑪学校教育施設	東山の下小学校					
	藤見中学校					

- ※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①⑦、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/生徒数…⑪（中学校）
- ※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①
- ※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、利用者数/㎡/日…⑦、㎡/生徒数…⑪（中学校）

④ 将来に向けた検討事項

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を図る。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を目指す。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・中地区コミュニティセンターは、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、今後も本施設を中心とした再編が考えられる。

【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家じゅんさい池は、配置方針に基づき、更新を行わないため、多世代交流が可能な地域拠点施設への機能移転を検討する必要がある。

【学校教育施設】

- ・東山の下小学校は大規模校であることから、配置方針にも掲げた学校の適正規模の考え方に基づき、適正配置を検討する必要がある。
- ・藤見中学校は適正規模校であるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある

■ 将来推計人口【表-2】(H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計)

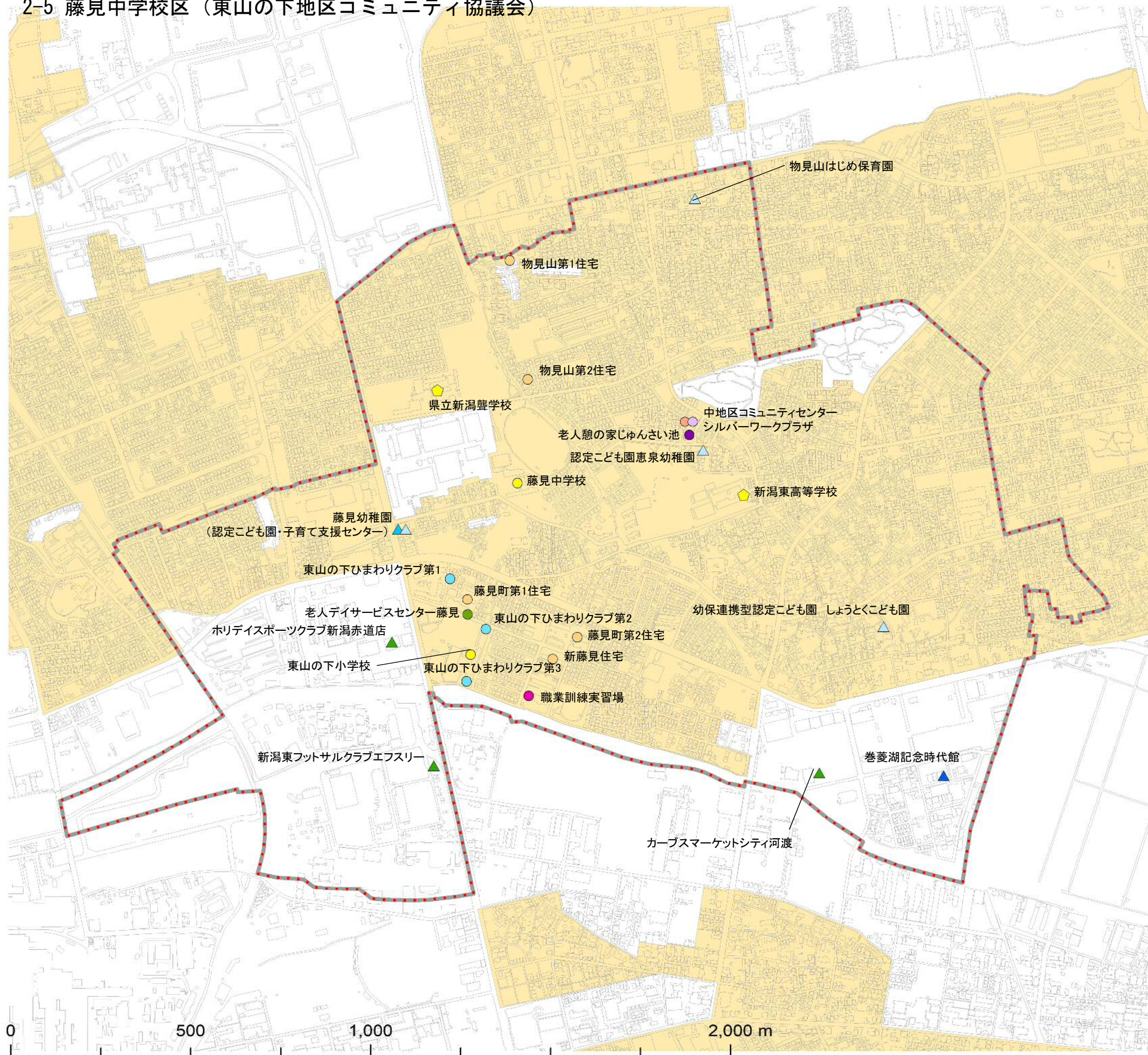
	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	17,238人	16,266人	14,969人	13,558人	▲3,680人	▲21.3%
高齢者(65歳以上)	4,785人	4,914人	4,811人	4,851人	66人	1.4%
生産年齢(15~64歳)	10,164人	9,357人	8,396人	7,055人	▲3,109人	▲30.6%
年少(14歳以下)	2,289人	1,995人	1,762人	1,652人	▲637人	▲27.8%

■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
東山の下小学校	855	29	718	25	▲137	▲4
藤見中学校	410	13	417	14	7	1

2 東区

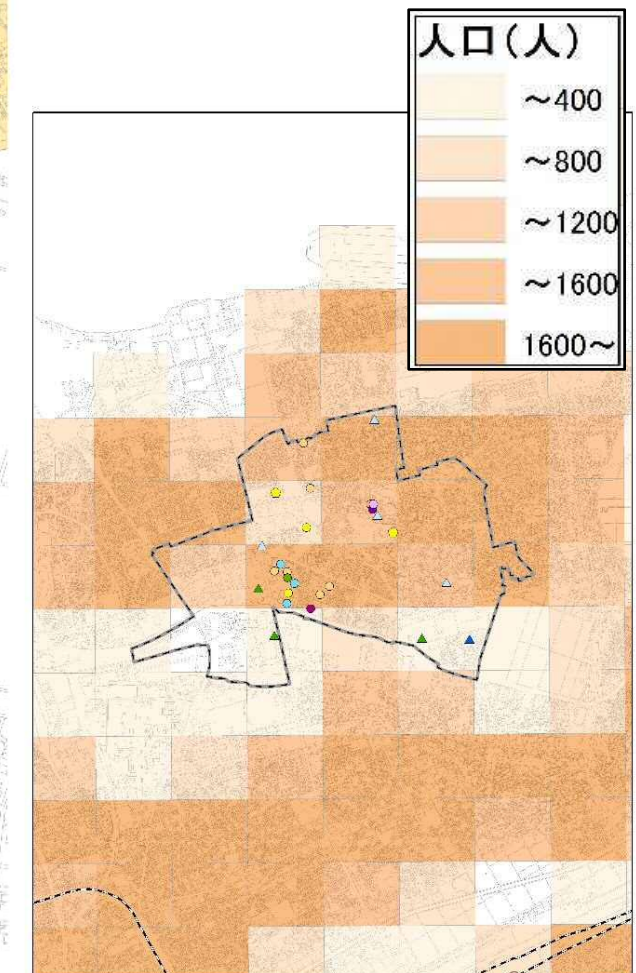
2-5 藤見中学校区（東山の下地区コミュニティ協議会）



凡例

- コミュニティ系施設
 - ひまわりクラブ
 - 高齢者福祉施設
 - 学校教育施設
 - 公設サービスセンター
 - 公営住宅
 - その他公共施設
 - その他行政系施設
 - 学校教育施設(県保有施設)
 - ▲ 博物館・資料館(民間施設)
 - ▲ スポーツ施設(民間施設)
 - ▲ 子育て支援施設(民間施設)
 - ▲ 保育園(民間施設)
- ⋯ 小学校区
 - 中学校区
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域

平成27年国勢調査
人口分布図（500mメッシュ）



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

2 東区

2-5 藤見中学校区（東山の下地区コミュニティ協議会）

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報						配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)		実績(全市平均)	偏差値
コミュニティ系施設	B	中区コミュニティセンター	Ⅲ. 地域	1	H6	47	100	R36	1,592.22	一種中高層住居	東山の下地区	○			303.0 円/人/回 (928.1)	54.6	45.2 % (26)	-	61.3	1	
ひまわりクラブ	L	東山の下ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域		H1	100	100	R11	101.85	一種住居	東山の下地区			○	17.6 万円/人/年 (14.7)	42.5	2.3 ㎡/児童数 (2.6)	-	53.3	3	
ひまわりクラブ	L	東山の下ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域		H20	-	100	R30	145.75	一種住居	東山の下地区			○	14.9 万円/人/年 (14.7)	49.7	2.5 ㎡/児童数 (2.6)	-	51.0	3	
ひまわりクラブ	L	東山の下ひまわりクラブ第3	Ⅲ. 地域		H29	-	100	R39	106.78	一種住居	東山の下地区			○	13.4 万円/人/年 (14.7)	53.5	1.5 ㎡/児童数 (2.6)	-	62.3	1	
高齢者福祉施設	O	老人憩の家じゅんさい池	Ⅲ. 地域		H1	100	100	R11	242.78	一種中高層住居	東山の下地区				486.0 円/人/回 (952.1)	54.7	57.5 人/日 (51.8)	23.7 人/100㎡/日 (11.5)	69.1	1	
学校教育施設	H	東山の下小学校	Ⅲ. 地域		H5 ~ H14	38	100	R44	9,597.64	一種住居	東山の下地区	○	○	○	54.2 万円/人/年 (83.6)	56.8	10.4 ㎡/人 (24.4)	-	59.0	1	
学校教育施設	I	藤見中学校	Ⅲ. 地域		S36 ~ H18	39	98	R48	9,243.09	一種中高層住居	東山の下地区	○			70.8 万円/人/年 (91.6)	55.2	23.8 ㎡/人 (31.3)	-	54.0	1	
その他行政系施設	-	シルバーワークプラザ	Ⅲ. 地域	1	H6	49	100	R36	241.51	一種中高層住居	東山の下地区				-		-	-			
公設サービスセンター	-	老人デイサービスセンター藤見	Ⅱ. 区域		H12	36	100	R42	591.94	一種住居	東山の下地区			○	○	-		-	-		
その他公共用施設	-	職業訓練実習場	Ⅰ. 全市域		S58 ~ H5	83	100	R25	524.69	一種住居	東山の下地区			○	○	-		-	-		
公営住宅	-	藤見町第1住宅	-		S62 ~ H18	41	100	R44	15,655.39	一種住居	東山の下地区			○	○	-		-	-		
公営住宅	-	藤見町第2住宅	-		H13 ~ H19	32	100	R43	10,108.96	一種住居	東山の下地区			○	○	-		-	-		
公営住宅	-	新藤見住宅	-		S58 ~ H13	75	100	R26	8,654.48	一種住居	東山の下地区			○	○	-		-	-		
公営住宅	-	物見山第1住宅	-		H27	18	100	R37	460.52	一種住居	東山の下地区		○			-		-	-		
公営住宅	-	物見山第2住宅	-		S62	100	100	R9	873.65	一種中高層住居	東山の下地区			○		-		-	-		

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	県立新潟聾学校、新潟東高等学校
地域内の民間類似施設	巻菱湖記念時代館、認定こども園恵泉幼稚園、藤見幼稚園（認定こども園・子育て支援センター）、物見山はじめ保育園、幼保連携型認定こども園しょうとくこども園、ホリデイスポーツクラブ新潟赤道店、カーブスマーケットシティ河渡、新潟東フットサルクラブエフスリー